

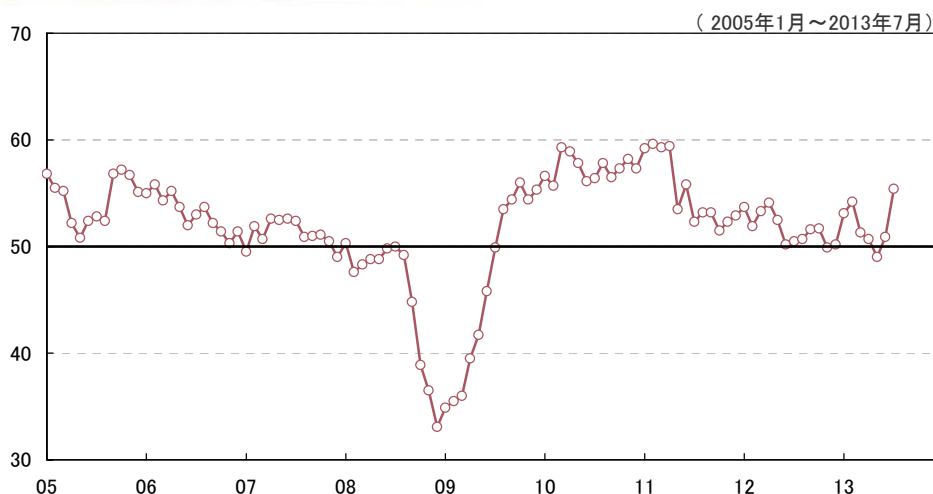
米国ISM製造業景気指数の改善とマーケットの反応

2013年8月2日

<市場予想を上回って大幅に上昇>

7月のISM(全米供給管理協会)製造業景気指数は55.4と、市場予想の52.0を大幅に上回り、6月の50.9から急上昇しました。50が景気判断の分岐点です。55.4は2011年6月以来の高水準ですし、単月で4.5ポイントもの上昇となると、実に1996年6月までさかのぼらなければ例がありません。ISM製造業景気指数の構成系列の中で、受注指数が51.9から58.3へ、生産指数が53.4から65.0へ、雇用指数が48.7から54.4へ、いずれも大幅に上振れました。とりわけ、生産指数は前回の利上げ局面直前の2004年5月以来の高水準に達しました。一方で、在庫指数は50.5から47.0へ低下しており、生産指数の上昇と考え合わせれば、出荷の好調が示唆されます。

ISM製造業景気指数の推移



(出所)全米供給管理協会

<「財政の崖」の影響の後退>

ISM製造業景気指数の上昇は、地区連銀製造業景気指数、製造業生産、耐久財受注など、他の製造業関連指標の最近の改善とも整合的で、景気回復の広がりを見付けます。考えられる要因の一つは「財政の崖」の影響の後退です。前日に公表されたGDP(国内総生産)統計によれば、政府支出は昨年10-12月期、今年1-3月期にそれぞれ前期比年率▲6.5%、▲4.2%と大幅に減少しましたが、4-6月期は同▲0.4%までマイナス幅が縮小しました。強制歳出削減は3月以降法的に効力を有していますが、すでに昨年10-12月期以降、防衛費の大幅な削減が実施されていたことから、むしろ4-6月期は政府支出の減少も、前期との比較ではわずかにとどまりました。また、財政収支の最近の顕著な改善に鑑みれば、歳出削減を厳格化する必要性は薄れてきていると考えられます。もっとも、ISM製造業景気指数が単月でこれほど上昇したのには統計技術上の要因も考えられます。逆に言えば、3月から6月までの下振れも、一定程度は、リーマン・ショック以降、春から初夏にかけて経済指標が弱く出やすい季節性に起因していたと思われます。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

<当面の経済指標の上振れ>

統計技術上の要因があるにしても、その影響を峻別することは現実には難しく、市場も公表された数値に素直に反応しがちです。実際、昨日もISM製造業景気指数のみならず、新規失業保険申請件数の好調な結果にも反応して、米国の株式相場は史上最高値を更新し、米国の債券利回りは上振れ、米ドル円は円安に振れました。個人消費の好調、住宅市場の本格回復、製造業の持ち直しなど、景気回復基調が強まっている中、今後は経済指標の「季節性」も好転する時期に入ることから、経済指標は上振れしやすく、それを受けた市場の反応が期待されます。

以 上

株価と為替の推移



※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会